

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	社会福祉事務に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会の活動助成、福祉健康フェアの更なる周知、社会福祉法人に対する監査の適切な実施。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	市社会福祉協議会の効率・効果的運営を支援し、地域福祉の推進を図る。実行委員を3名追加し、福祉健康フェアの内容を充実していく。
②①に基づく取り組み結果	社会福祉協議会活動への補助金を交付した。福祉健康フェアの来場者数が増加した。社会福祉法人指導監査計画に基づき、監査指導を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	乳幼児から障がいのある人、高齢者までの全ての市民	意図(対象をどうするのか)	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
②事務事業の概要	地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、地域福祉の担い手の高齢化やNPOの拡大等による状況の変化。異常気象による自然災害の増加。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	社会福祉協議会補助金の交付、災害見舞金や原爆被爆者見舞金の支出、福祉健康フェアの開催、社会福祉法人の監査の実施(社会福祉協議会助成に係る詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	ボランティア登録数	1,397	1,317	1,226	人	業務取得
	ii	災害見舞金	160	7	6	件	業務取得
	iii	福祉健康フェア来場者数	1,600	2,100	2,200	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	70,736	51,259	金額(千円)		内容		
	国支出金(千円)			637	報酬、保険料等		
	県支出金(千円)	1,250	1,000	46,411	負担金、補助金		
	市債その他(千円)	21,050	736	3,475	災害見舞金等		
	一般財源(千円)	48,436	49,523	736	保健福祉基金積立金		
						51,664	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援の増加。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	少子高齢化をはじめとした、本市の地域を取り巻く様々な課題に向け、ボランティアの育成や相談支援等、地域福祉活動の充実強化を図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

社会福祉協議会における平成27年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

介護保険対象外の会員制相互扶助家事援助サービスを行っており、平成27年度には39人、延べ1,038回の利用があった。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

<主な活動> 福祉サービスの案内、地区社協広報紙の発行、地域の公共施設行事で活動報告、高齢者及び未就学児親子同士のふれあい事業、バスハイク、リハビリ教室、介護予防教室、地域の施設でのボランティア活動及び地域ボランティア活動の支援 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成をはじめ、市民を対象にしたボランティア体験、各種講座等、ボランティア活動の推進に努めた。

<活動報告> 相談件数 3,298件  
斡旋件数 567件

<登録状況> ボランティア団体（42団体） 1,099人  
個人ボランティア 127人  
合 計 1,226人

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	欠員が生じている地区民生委員児童委員協議会の解消を図り、円滑な相談活動が行えるよう支援していく。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	平成28年12月の一斉改選に向けて、地区社会福祉協議会や地区自治会とともに手不足の解消に取り組んでいく。
②①に基づく取組み結果	民生委員児童委員活動に対する補助金を交付するとともに、欠員を解消(5人を委嘱)した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員児童委員及び主任児童委員	意図(対象をどうするのか)	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動が行えるよう支援する。
②事務事業の概要	民生委員児童委員及び主任児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。(会長会、理事会、研修部会、地区定例会、活動支援、研修会、各種調査等)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化、核家族化の進行に伴って援助を必要とする世帯の増加が見込まれ、これからいっそう民生委員児童委員の果たす役割が大きくなってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	民生委員児童委員協議会補助金の支出。民生委員推薦会を1回開催し、民生委員児童委員5名の推薦を行った(相談・支援活動等の詳細は別添参考資料のとおり)。					
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i	民生委員・児童委員実数(各年度4月1日現在)	152	152	152	人 業務取得
	ii	相談・支援件数	1,735	1,433	1,383	件 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	6,332	6,325	金額(千円)	内容	6,512	
	国支出金(千円)		41	推薦会報酬		
	県支出金(千円)	456	456	民生委員報償	471	
	市債その他(千円)		1,430	協議会補助金		
	一般財源(千円)	5,876	5,869		6,041	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題に対し、委員の負担が重くなってきており、民生委員児童委員及び主任児童委員へのフォローが課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	2普通	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	民生委員児童委員及び主任児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越		
		H26⇒27繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)					

<活動状況>

相談・支援件数				その他の活動件数（延べ数）	
内 容 別		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	80	高齢者に関すること	888	調査・実態把握	21,076
介護保険	91	障がい者に関すること	52	行事・事業・会議への 参加協力	3,664
健康・保健医療	160	子どもに関すること	228	地域福祉活動・自主活動	2,889
子育て・母子保健	98	その他	215	民児協運営・研修	5,824
子どもの地域生活	14			証明事務	229
子どもの教育・学校生活	76			要保護児童の発見の 通告・仲介	15
生活費	115				
年金・保険	12				
仕事	10				
家族関係	85				
住居	30				
生活環境	118				
日常的な支援	194				
その他	300				
計	1,383	計	1,383	計	33,697

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	10,460
	その他	26,331

連絡調整回数	委員相互	10,734
	その他の関係機関	4,948

民生委員・児童委員：定数157人（うち主任児童委員：12人）

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	臨時福祉給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年8月からの申請開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	5月に高齢者向け給付金、8月に障害・遺族年金受給者向け給付金及び簡素な給付措置の支給を行う。
②①に基づく取り組み結果	平成27年8月からの申請開始までに人材確保、システム整備等を行い、滞りなく支給することができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成27年1月1日基準日に鎌ヶ谷市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が非課税の方	意図(対象をどうするのか)	所得の低い方への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対し、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	申請や給付時期は、各自治体で決めることになるので、自治体間で時期が異なる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	申請書発送人数のうち、77.6%の申請者に給付金を支給することができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	申請書発送人数	-	19,152	17,413	人	業務取得
	ii	申請者数	-	14,523	13,518	人	業務取得
	iii	支給者数	-	13,446	12,917	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算	
事業費(千円)	186,744	97,655	金額(千円)	内容		384,670	
国支出金(千円)	186,744	97,655	4,243	職員手当、賃金等		384,670	
県支出金(千円)			15,890	郵送料、委託料、使用料等			
市債その他(千円)			77,522	臨時福祉給付金			
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成28年5月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	バリアフリー化施設整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	H26年度の東武新鎌ヶ谷駅に引き続き、東武鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設に対する補助を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	内方線付き点状ブロックの敷設が未だの駅について、鉄道事業者に意向を確認する。
②①に基づく取り組み結果	東武鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設を確認し、補助を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の各駅	意図(対象をどうするのか)	視覚障がい者の安全安心な移動円滑化が図られる。
②事務事業の概要	視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者に補助を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	鉄道駅のバリアフリー化の推進に基づき、国、事業者、自治体が事業費の3分の1ずつ負担して駅舎のバリアフリー化を進めていく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	東武野田線鎌ヶ谷駅ホーム(上り線、下り線)に内方線付き点状ブロックが敷設され、視覚障がい者等の転落の防止が図られた。						
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠		
	i	バリアフリー化が図られた駅	2	1	1	駅	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	4,667	4,667	金額(千円)	内容			
国支出金(千円)			4,667	補助金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	4,667	4,667					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	内方線付き点状ブロックの敷設は利用者1万人以上の駅が対象となっているため、対象から漏れた駅が課題。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	内方線付き点状ブロックが未整備の駅(新京成電鉄くぬぎ山駅)が残っているため。それ以外の駅については、全てバリアフリー対応済みである。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	補助金の支出	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	補助金の支出	4,667	4,667	当初	4,667	4,667	H26からの繰越
				補正			現年分
③達成状況	完了	流用・充当					
④未完了・非着手の理由		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	生活困窮者自立支援制度の利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	景気の回復により、就労による生活保護から自立するケースは増加しているが、年金の受給権のない高齢者や就労が困難な者の増加により、生活保護受給者は減少しない傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	平成28年3月31日時点で、121世帯が生活保護からの自立を果たした(詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	生活保護受給世帯	921	951	983	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	3,260	3,957	3,971	回	業務取得
	iii	年間の一件あたりの訪問件数	3.53	4.16	4.04	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	2,171,416	2,244,850	金額(千円)	内容	2,347,516		
国支出金(千円)	1,886,132	1,874,694	2,244,850	扶助費			
県支出金(千円)	46,722	44,772					
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	238,562	325,384			2,347,516		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保護世帯の増減は景気に左右されるものであったが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。				
②評価	i 市関与の妥当性	iii 公平性	v 総合評価		6精査・検証
	ii 有効性	iv 効率性			
③上記評価の理由	景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上に自立の見込みが低いいため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

< 被保護世帯数（年度末現在） >

被保護 世帯数	被保護 人 員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障が い者世帯	その他
983世帯	1,337人	12.29	479世帯 (48.7%)	65世帯 (6.6%)	310世帯 (31.6%)	129世帯 (13.1%)